

1. ヒアリング項目

[参考(P4以降)参照]

1) デジタル変革時代の電波政策に関する検討課題に対する考え方

1. 今後の電波利用の在り方

- (1) 電波利用の将来像（新たなサービスやビジネス、新たな社会のイメージ）
- (2) 2025年度末及び2030年度末までの電波帯域確保の目標設定の在り方

2. デジタル変革時代に必要とされる無線システムの導入・普及の在り方

- (1) 5Gやローカル5G等の普及・促進に係る課題及び対応方策
- (2) Beyond 5Gシステム等の新たな無線システムの推進に係る課題及び対応方策
- (3) 周波数の共用や高周波数帯の活用といった、電波資源拡大のための技術革新等の促進に係る課題及び対応方策
- (4) 無線ネットワークのオープン化・仮想化の推進に係る課題及び対応方策
- (5) 深刻化する自然災害への対応に係る課題及び対応方策
- (6) デジタル変革時代に求められるワイヤレス人材の在り方

2) 1)以外の検討課題及びその対応方策 等

2. 対象者

関係事業者・団体、有識者等

3. スケジュール

第2回会合（12/23）から数回程度実施

3. 周波数有効利用の検証及び割当ての方策

- (1) 携帯電話事業者、公共業務等の周波数の有効利用の検証の在り方
- (2) 上記周波数の有効利用の検証を踏まえた割当て方策の在り方

4. 電波の監理・監督に関する規律やその在り方

- (1) 電波利用環境の適切な確保等に必要とされる規律やその在り方
- (2) デジタル変革時代における免許制度や資格制度の在り方

5. 電波利用料制度の見直し

- (1) 既存の電波利用料制度や電波利用料施策の改善
- (2) 電波の更なる有効利用を推進するために考慮すべき事項

6. その他

本日のヒアリングについて

第4回会合(2月22日)

- | | | |
|-----------------------|-------|-----------------------------|
| ① 日本放送協会 | 松坂 千尋 | 専務理事 |
| ② 一般社団法人 日本民間放送連盟 | 川島 徳之 | 技術対策小委員長 |
| ③ スカパーJSAT株式会社 | 森合 裕 | 執行役員 兼 宇宙事業部門
経営企画部長 |
| ④ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟 | 田村 欣也 | 副理事長/無線利活用委員会委員長 |
| ⑤ 特定非営利活動法人 ITS Japan | 小川 伯文 | 協調型ITS委員会 実用化・普及促進
分科会会长 |

検討スケジュール(想定)

検討スケジュール (想定)	2020年 11月	12月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
デジタル 変革時代の 電波政策 懇談会		第1回 11/30 検討課題案	第2回 12/23	第3回 1/22	第4回 2/22 (ヒアリング等)		論点整理	報告書(パブコメ)案	報告書とりまとめ
			↔ (パブコメ)					↔ (パブコメ)	
公用 周波数等 WG		第1回 12/16	第2回 1/19 (ヒアリング等)	第3回 2/1		WG骨子	WG報告		
移動通信 システム等 制度WG			第1回 2/5 WGの進め方 携帯事業者等ヒア	第2回 3/8 有識者発表		WG骨子	WG報告		

1. 今後の電波利用の在り方

新型コロナウイルス感染症を一つの契機に、「新たな日常」の確立や経済活動の維持・発展に必要な社会全体のデジタル変革が今後いつそう進んでいくことが見込まれている。また、2025年には、我が国最先端の無線システムをアピールできる大阪・関西万博が開催され、2030年頃には、5Gの次の世代のBeyond 5G(いわゆる6G)の実用化が見込まれている。そのような中、例えば、以下についてどのように考えるか。

- (1) 電波利用の将来像（新たなサービスやビジネス、新たな社会のイメージ）
- (2) 2025年度末及び2030年度末までの電波帯域確保の目標設定の在り方 等

2. デジタル変革時代に必要とされる無線システムの導入・普及の在り方

5Gは本年3月から商用サービスが開始され、ローカル5Gは昨年12月に一部の周波数帯で先行して制度化が行われた。今後、5G・ローカル5Gのサービス展開が拡大し、また、Beyond 5Gといった新たなシステムや技術開発が進んでいく中、新たな無線システムの導入・普及に向けて、どのような制度上の課題や方策が考えられるか。例えば、以下についてどのように考えるか。

- (1) 5Gやローカル5G等の普及・促進に係る課題及び対応方策
- (2) Beyond 5Gシステム等の新たな無線システムの推進に係る課題及び対応方策
- (3) 周波数の共用や高周波数帯の活用といった、電波資源拡大のための技術革新等の促進に係る課題及び対応方策
- (4) 無線ネットワークのオープン化・仮想化の推進に係る課題及び対応方策
- (5) 深刻化する自然災害への対応に係る課題及び対応方策
- (6) デジタル変革時代に求められるワイヤレス人材の在り方 等

3. 周波数有効利用の検証及び割当ての方策

デジタル変革時代に向けて、既存の無線システムの普及や新たな無線システムの導入が加速し、今後も限られた電波をより一層有効利用していくことが求められる。電波の利用状況の調査・評価や周波数帯の利用ニーズの変化・公平性等を踏まえ、周波数の縮減、共用、移行、再編、免許の取消しを円滑に行うため、どのような仕組みが必要であると考えるか。例えば、以下についてどのように考えるか。

- (1) 携帯電話事業者、公共業務等の周波数の有効利用の検証の在り方
- (2) 上記周波数の有効利用の検証を踏まえた割当て方策の在り方 等

4. 電波の監理・監督に関する規律やその在り方

社会全体のデジタル変革が進むにつれ、新たな無線システムが普及し、無線ネットワークが国民生活にとって不可欠になることを踏まえ、例えば、以下についてどのように考えるか。

- (1) 電波利用環境の適切な確保等に必要とされる規律やその在り方
- (2) デジタル変革時代における免許制度や資格制度の在り方 等

5. 電波利用料制度の見直し

電波のひつ迫状況の変化や技術の進展をはじめとする昨今の事象等を踏まえ、例えば、以下についてどのように考えるか。

- (1) 既存の電波利用料制度や電波利用料施策の改善
- (2) 電波の更なる有効利用を推進するために考慮すべき事項 等

6. その他

- 1.～5.以外の検討課題及びその解決の方策等